※下線部の内容は、令和7年第2回県議会定例会厚生常任委員会で中期目標(骨格)として報告済

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>前文</p> <p>神奈川県（以下「県」という。）は、津久井やまゆり園事件の経験を踏まえて、ともに生きる社会かながわ憲章や神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例を制定し、地域共生社会の実現に向けて、<u>当事者目線の障害福祉を推進してきた。</u></p> <p><u>こうした中、県立障害者支援施設は、率先して当事者目線の支援の実現に向けて取り組んでいるが、当事者目線の支援を実践するための改革が十分に進まず、いのちに関わる問題も浮き彫りになっている。こうした支援における課題は、県立障害者支援施設だけでなく、障害者支援施設全体に共通する課題である。</u></p> <p><u>このため、当事者目線の障害福祉の一層の推進に向けては、大学や企業等と連携した研究を通じて、福祉の現場に科学の視点を取り入れ、再現性のある当事者目線に立った支援を確立するとともに、それを実践していく必要がある。</u></p> <p><u>一方で、障害者の望む暮らしを実現するためには、障害福祉サービスに従事する職員をはじめ、地域で暮らす一人ひとりが、障害者の思いや望みへの共感を深め、障害者を含めて地域の中でそれぞれの役割を果たすことを通じて、互いに支え合うことのできる地域をつくる必要があり、それを担う人材の育成が不可欠である。</u></p> <p><u>こうした取組の中で得られた知見は、福祉という枠を超えて社会全体へと波及させることにより、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域共生社会へとつなげていくことが期待されている。</u></p> <p><u>そこで、県は、条例の基本理念に基づき、障害者の地域生活を支援するとともに、科学的な福祉を研究及び実践し、そのために必要な人材を育成する拠点となり、福祉に関する諸課題の解決に広く貢献することにより、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域共生社会を実現することを目的に、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（以下「法人」という。）を設立することとした。</u></p> <p><u>この目的を達成するため、次のとおり中期目標を策定し、法人に対して指示するものである。</u></p>	<p>前文</p> <p>地方独立行政法人神奈川県立福祉機構（以下「法人」という。）は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第25条の規定に基づき、神奈川県知事から指示を受けた令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間における中期目標を達成するための計画（以下「中期計画」という。）を、次のとおり定める。</p> <div data-bbox="1558 1255 2733 1329" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>※目標値については、素案から検討するため、記載していない</p> </div>
<p>第1 中期目標の期間</p>	<p>—</p>
<p><u>令和8年4月1日から令和13年3月31日までの5年間とする。</u></p>	<p>—</p>
<p>第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p>	<p>第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 当事者目線による地域生活支援の実践</p> <p>(1) 豊かな暮らしづくりの実践</p> <p>「県立中井やまゆり園当事者目線の支援アクションプラン～一人ひとりの人生を支援する～」を継承し、中井やまゆり園の利用者（以下「利用者」という。）をはじめとする障害者一人ひとりの豊かな暮らしづくりの実践に取り組むこと。</p> <p>ア 共感に基づくチームでの利用者支援</p> <p>(ア) 共感に基づく支援</p> <p>利用者の人生、日々の困り事や喜びなどに関心を寄せ、共感し、本人の望みに寄り添った支援に取り組むこと。</p>	<p>1 当事者目線による地域生活支援の実践</p> <p>(1) 豊かな暮らしづくりの実践</p> <p>ア 共感に基づくチームでの利用者支援</p> <p>(ア) 共感に基づく支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者一人ひとりの成育歴や人となりシートの作成及び充実 ・ 利用者との面談、地域における活動計画・目標の作成やその振り返りを通じた共感の

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>(イ) チームによる支援 直接支援に関わる職員だけでなく、多職種や家族等も含むチームによる支援を行うこと。</p> <p>(ウ) 科学的根拠に基づく支援 障害者の心身状態の見える化や有効な支援に関する研究等（以下「科学的な福祉の研究」という。）の成果を活用した生活支援を実践すること。</p> <p>(エ) ウェルビーイングを高める組織体制や働き方等の導入 利用者だけでなく、そこで働く職員を含むウェルビーイング（個人や社会のよい状態）を高めていくためにふさわしい組織体制や働き方、研修を含めた人材育成・評価の仕組みを導入すること。</p> <p>イ 日常的な生活支援に立脚した健康管理の実践</p> <p>(ア) 利用者の変化と健康への関心の意識付け 中井やまゆり園は利用者の生活空間であるため、日常的な生活支援の場面から、直接支援に関わる職員が利用者の変化と健康に深い関心を持つよう意識付けをすること。</p> <p>(イ) 科学的根拠に基づく健康管理 科学的な福祉の研究の成果の活用や県の未病施策との連携により、利用者の心身機能の維持向上に取り組むこと。 また、利用者一人ひとりの「いのち」を守るための健康管理の指針や判断基準となる健康管理のガイドラインを定めるとともに、健康管理に関わる専門職を適切に配置し、直接支援に関わる職員と専門職の間における適切な認識や情報の共有及び連携に基づく健康管理を実践すること。 さらに、健康管理のガイドラインは、常にアップデートするとともに、県と連携し、医療リソースが異なる他の障害者支援施設等でも利用できるよう検討し、効果的な実践例等とともに発信すること。</p> <p>(ウ) 地域における診療体制の充実及び質の向上 県や医療機関等と連携し、地域における知的障害者の診療体制の充実、健康管理・医療の質の向上に取り組むこと。 さらに、地域の障害者の健康支援のため、地域における診療体制等の情報提供に取り組むこと。</p> <p>ウ 役割をつくるための日中活動の充実</p> <p>(ア) 地域活動の充実 どんな障害があっても施設での暮らしで完結することなく、地域での日中活動など職任分離を前提として、障害者の可能性と地域における役割を広げる活動の充実に取り組むこと。</p> <p>(イ) 地域の施設・事業所等との共同事業の実施 地域の施設・事業所等との共同事業として、世代を超えた交流や障害の有無等にとらわれない交流のほか、高齢者やひとり親の孤立、子どもの遊び場の不足などの地域の課題の</p>	<p>形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の状態や希望にあわせた柔軟な判断に基づく支援 <p>(イ) チームによる支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多職種や家族等のチームによるサービス等利用計画や個別支援計画の作成、カンファレンスやモニタリング会議を通じた支援の充実 <p>(ウ) 科学的根拠に基づく支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直接支援に関わる職員等の研究プロジェクトへの参加を通じた科学的根拠に基づく生活支援の実践 ・ 個別支援計画や利用者及び家族等への説明における明確化 <p>(エ) ウェルビーイングを高める組織体制や働き方等の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員間のコミュニケーションを充実させるためのフラットな組織体制の構築 ・ 日中活動と夜間の生活支援を一貫して行う組織体制の構築 ・ 利用者の地域における暮らしとそこで働く職員にふさわしい組織体制、職員配置、勤務シフト、人材育成・評価システムの構築 <p>イ 日常的な生活支援に立脚した健康管理の実践</p> <p>(ア) 利用者の変化と健康への関心の意識付け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の些細な変化に関心を持てるようにするための定期的な医療アセスメントの実施 <p>(イ) 科学的根拠に基づく健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門職の研究プロジェクトへの参加や県との連携を通じた科学的根拠に基づく健康管理の実践 ・ 直接支援に関わる職員と専門職による健康管理のガイドラインの作成及び実践、定期的なアップデートの検討 ・ 県と連携した他の障害者支援施設等で利用できる健康管理のガイドラインの検討及び実践例等の発信 <p>(ウ) 地域における診療体制の充実及び質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の医療機関等への知的障害者の健康管理・医療問題や診療方法等に関する情報提供の実施 ・ 施設と地域の医療機関、調剤薬局などの連携による医療・支援情報の共有化の検討 ・ 地域の医療機関及び相談支援機関等と連携した地域の診療体制の情報提供 <p>ウ 役割をつくるための日中活動の充実</p> <p>(ア) 地域活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生活介護事業所の設置・運営等を通じた障害者の地域活動の充実 <p>(イ) 地域の施設・事業所等との共同事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の施設・事業所等との共同事業による、地域課題の解消に資する地域コミュニティの創出及び運営を通じた地域の理解や参加の促進

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>解消に資するような日中活動に取り組むこと。</p> <p>(ウ) 科学的根拠に基づく日中活動 日中活動の場を研究と実践のフィールドとして活用し、その成果を生かした日中活動を実践すること。 また、他の施設・事業所等に対して科学的根拠に基づく日中活動の普及に取り組むこと。</p> <p>エ 暮らしの場の充実と地域生活移行</p> <p>(ア) 職住分離を基本とする生活の構築 地域における暮らしをつくるため、職住分離を基本とする生活の構築に取り組むこと。</p> <p>(イ) 地域における暮らしの場の確保 現在の利用者の居場所を必ず確保することを前提に、自宅や民間グループホーム等への移行に向けた調整に加え、県立グループホームの設置による暮らしの場の確保に取り組むこと。 また、医療的ケアや行動障害といった、現在の制度の下で地域における暮らしが難しい状況にある障害者の暮らしの場の充実を図るため、県立グループホームの運営を通じた望ましい暮らしの場やそのための支援のあり方を検証し、県へ報告すること。</p> <p>(ウ) 地域生活移行の推進 地域住民、事業所、相談機関、医療機関及び行政機関等との十分な調整を行いながら、意思決定支援や地域生活体験などを通じて、地域生活移行に取り組むこと。 なお、どんな障害があっても望む暮らしを実現できるようにすることを目指し、障害の状態などにより特に地域生活移行が困難と考えられる利用者から積極的に取り組むこと。 地域生活移行スキームを整理し、民間法人や自治体等への普及に取り組むこと。</p> <p>(エ) 地域生活移行後のフォローアップ 利用者が地域生活移行した後に安心して暮らしていけるよう、定期的なフォローアップを行い、必要に応じて短期入所も活用しながら継続的な定着支援に取り組むこと。</p> <p>(オ) 施設規模の見直し 大規模施設は、管理的、閉鎖的な支援に陥りやすいという構造的な課題があることから、施設規模の見直しを進めること。</p> <p>(カ) 通過型施設としての役割の確立 通過型施設として、一時的に地域での生活が困難となった障害者について、その人が置かれた環境や必要性を踏まえて、短期、長期に関わらず、期間を定めたうえで入所の受入を行うとともに、家族や地域の関係機関と連携し、再び地域で暮らせるようにするための支援を行うこと。 なお、入所の受入に至らなかった場合であっても、その家族や地域の関係機関との調整を行うなど、寄り添った支援を行うこと。 こうした通過型施設としての支援のスキームを確立し、他の施設や自治体等への普及に取り組むこと。</p> <p>(キ) 中井やまゆり園のリノベーションや修繕等の実施 中井やまゆり園が暮らしの場にふさわしい施設であるためのリノベーションや柔軟・迅速な修繕等を実施すること。</p>	<p>(ウ) 科学的根拠に基づく日中活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究との連動による日中活動における科学的根拠の明確化、個別支援計画等への反映 他の施設・事業所等に対する日中活動の実践例等の情報発信、職員交流等による普及 <p>エ 暮らしの場の充実と地域生活移行</p> <p>(ア) 職住分離を基本とする生活の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 職住分離を基本とする生活の実践 <p>(イ) 地域における暮らしの場の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 自宅や民間グループホーム等への移行に向けた調整及び県立グループホームの設置による暮らしの場の確保 県立グループホームの運営を通じた望ましい暮らしの場やそのための支援のあり方の検証 <p>(ウ) 地域生活移行の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> チームによる地域生活移行計画の作成と進捗管理の実施 地域生活移行に向けた意思決定支援及び地域生活体験等の実施 中井やまゆり園職員と利用者が一緒にグループホームへ移行する伴走型支援の実践などを通じた、地域生活移行の困難事例への積極的な対応 地域生活移行スキームの民間法人や自治体等への普及活動の実施 <p>(エ) 地域生活移行後のフォローアップ 利用者の地域生活移行後の定期的な移行先訪問及び連絡の実施、生活状況の家族等への説明など、不安に寄り添った地域生活移行・定着支援の実施</p> <p>(オ) 施設規模の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 暮らしの場として望ましい規模の施設の実現 <p>(カ) 通過型施設としての役割の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> 入所の必要性を踏まえた有期の長期または短期入所による受入の実施 家族や地域の関係機関と連携した支援の実施 通過型施設としての支援のスキームの作成及びホームページ、研修や障害者自立支援協議会等を通じた他施設、自治体等への情報の発信 <p>(キ) 中井やまゆり園のリノベーションや修繕等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 中井やまゆり園のリノベーション等の実施 柔軟・迅速な修繕等を実施するため体制及びスキームの構築

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>(2) 地域とのつながりをつくる連携の実践</p> <p>利用者をはじめとする障害者の地域との関係やそこでの役割をつくるとともに、そうした地域をつなげて広めるため、地域の住民、企業、障害福祉サービス事業所、医療機関、相談機関、教育機関、公共交通機関、行政機関などとの連携を実践すること。</p> <p>ア 関係をつくる</p> <p>園周辺及び移行先の地域の住民、商店、病院、学校、公共交通機関、相談機関、市町村役場等と利用者の中で、日々のあいさつ、買い物、通院、困り事の相談などが当たり前に行えるような顔の見える関係づくりを進めること。</p> <p>イ 役割をつくる</p> <p>障害者の地域における暮らしは、地域とのつながりの中で障害者を支える存在を増やすだけでなく、障害者の可能性を広げて、障害者が地域を支える存在となる必要があるため、地域の課題を把握し、それらの解消に資するような活動や、そのための場の創出に取り組むこと。</p> <p>ウ 地域をつなげて広める</p> <p>他の施設・事業所等と連携し、合同で地域との関係づくりや障害者の役割をつくる事業を実施するとともに、支援の振り返りを含むスーパービジョン（助言・指摘を受けて行動を修正する取組）や人材確保・定着・育成等に取り組むこと。</p> <p>また、連携事例を発信するとともに、県への政策提案や市町村への情報共有をすること。</p> <p>(3) 望みに寄り添う相談支援の実践</p> <p>(ア) 生活支援との連動</p> <p>直接支援に関わる職員とともに、暮らしに寄り添った相談支援を実践すること。</p> <p>(イ) 科学的根拠に基づく相談支援の実践</p> <p>科学的な福祉の研究の成果を生かして、意思決定支援を基礎とした相談支援を実践すること。</p> <p>(ウ) 困り事の把握と橋渡し</p> <p>地域の事業所や行政機関、医療機関等と連携し、地域の日中活動の場なども活用して障害者や家族等の困り事を把握し、適切な支援への橋渡しを行うこと。</p> <p>(エ) 特定相談支援の実施</p> <p>地域の障害者が最適な障害福祉サービス等を受けられるようにするため、計画相談支援を実施すること。</p> <p>特に、地域の複数の相談支援事業所と協働し、きめ細やかな相談支援体制の構築や相談支援の質の向上に取り組むこと。</p> <p>(オ) 地域生活移行後のフォローアップ（再掲）</p> <p>利用者が地域生活移行した後に安心して暮らしていけるよう、定期的なフォローアップを行い、必要に応じて短期入所も活用しながら継続的な定着支援に取り組むこと。</p> <p>(カ) 法人の取組や政策形成への反映</p> <p>相談支援で把握した障害者等のニーズや地域課題等を法人の取組に反映するとともに、県への政策提案や市町村への情報共有など政策形成等に資する取組を行うこと。</p>	<p>(2) 地域とのつながりをつくる連携の実践</p> <p>ア 関係をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 移行先地域の見える化や地域における生活体験や交流などを通じた顔の見える関係づくり <p>イ 役割をつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域課題の把握とその解消に資する活動や活動場所を創出するための地域ネットワークの構築 <p>ウ 地域をつなげて広める</p> <ul style="list-style-type: none"> 他の施設・事業所等との合同によるスーパービジョンや人材確保・定着・育成等のための事業の実施 地域との関係づくりや障害者の役割をつくるためのスキームの構築、ホームページ等での広報、障害者自立支援協議会等での展開を通じた連携事例の発信、県への政策提案や市町村への情報共有 <p>(3) 望みに寄り添う相談支援の実践</p> <p>(ア) 生活支援との連動</p> <ul style="list-style-type: none"> 直接支援に関わる職員との連携による相談支援の実践 利用者に関する外部の計画相談支援の利用の推進 <p>(イ) 科学的根拠に基づく相談支援の実践</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の心身状態の見える化などの科学的な福祉の研究の成果を生かした意思決定支援に基づく相談支援の実践 <p>(ウ) 困り事の把握と橋渡し</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の支援体制の見える化 地域の日中活動の場などを活用した地域相談窓口の創設 <p>(エ) 特定相談支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定特定相談支援事業所の設置による計画相談支援の実施 他の相談支援事業所との協働による相談窓口の創設など地域の障害者の支援体制の構築、合同での事例検討やスーパービジョンなどを通じた相談支援の質の向上 <p>(オ) 地域生活移行後のフォローアップ（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者の地域生活移行後の定期的な移行先訪問及び連絡の実施、生活状況の家族等への説明など、不安に寄り添った地域生活移行・定着支援の実施 <p>(カ) 法人の取組や政策形成への反映</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談員の研究プロジェクトへの参加を通じた科学的な福祉の研究への反映や障害者自立支援協議会等を通じた連携による支援の充実

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>また、地域生活で支援が必要な方に対する相談支援や地域の相談支援事業所への支援などへの発展も検討すること。</p> <p>2 科学的な福祉の研究</p> <p>(1) 障害者の心身状態の見える化に関する研究 意思の表明が難しい障害者等の思いや身体の状態を理解し、望む暮らしを実現する上で有効な支援のあり方を明らかにするため、障害者の心身の状態を定量化し、見える化するための研究を推進すること。</p> <p>(2) 有効な支援のあり方に関する研究 障害者と支援者双方のウェルビーイングを向上させるため、障害者の健康維持管理や日中活動など、有効な支援のあり方に関する研究を推進すること。</p> <p>(3) 県の施策として実施すべき研究 県の施策として実施すべき研究を推進すること。</p> <p>(4) 研究と実践の連動 科学的な福祉の確立に向けて、現場の課題を研究テーマとし、その研究成果を実践に反映させるとともに、現場職員が一体となって研究プロジェクトを進める体制を確立すること。 また、研究成果の社会への還元を含む一連のプロセスを明示して研究プロジェクトを推進すること。</p> <p>(5) 研究成果の社会への還元 研究成果を広く発信するとともに、民間施設・事業所等の職員の人材育成や地域への普及啓発に活用し、当事者目線の障害福祉を広めること。 また、県等の施策への反映や県を通じた国への要望などに活用するとともに、福祉に関する諸課題に対する研究成果の適用を推進し、県と連携して福祉全体の底上げを図ること。</p> <p>3 当事者目線の支援を実践する人材の育成</p> <p>(1) 法人職員の育成</p> <p>ア 基礎力や専門力を高める研修の実施 職員が業務を通じて自己実現を図ることのできるキャリアパスに基づき、外部機関とも連携して、当事者目線の支援を実践するために必要な基礎力や専門力を高める研修を実施すること。 また、新たな知識や先例にとらわれない柔軟な考え方を身につけるため、障害福祉分野に限らない様々な業種の企業等との交流に積極的に取り組むこと。</p> <p>イ 現場における効果的な実践 研修の成果を現場で実践できるようにするための効果的な OJT や、職員が自らの支援を振</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 相談事例等を踏まえた県への政策提案や市町村への情報共有、職員交流や共同事業の実施等に向けた体制の構築 ・ 地域の相談支援体制の充実に向けた中核的な役割の検討 <p>2 科学的な福祉の研究</p> <p>(1) 障害者の心身状態の見える化に関する研究 (調整中)</p> <p>(2) 有効な支援のあり方に関する研究 (調整中)</p> <p>(3) 県から指示を受けて実施する研究 (調整中)</p> <p>(4) 研究と実践の連動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現場職員の意見を踏まえた研究テーマの決定 ・ 現場職員が研究員を兼務して研究に参加するプロジェクトチーム方式による研究の実施 ・ 研究成果の社会への還元を含む研究計画の作成と評価 <p>(5) 研究成果の社会への還元</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学会、刊行物、講演会、法人のホームページや SNS 等を通じた発信 ・ 民間施設・事業所等に対する研修、助言活動や職員交流等を通じた人材育成への活用 ・ 地域における交流活動やイベント等を活用した普及啓発 ・ 県への政策提案や市町村への情報共有を通じた施策との連動 ・ 大学・医療機関・行政機関・関係団体等との連携による子ども、高齢者や支援を必要としている方等の福祉に関する諸課題への研究成果の適用の推進 <p>3 当事者目線の支援を実践する人材の育成</p> <p>(1) 法人職員の育成</p> <p>ア 基礎力や専門力を高める研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法人の目的と職員の自己実現をリンクさせるキャリアパスの構築 ・ 当事者目線の支援を実践していくために必要な基礎力、実行力、専門性や意欲等を持った職員を育成する研修体系の構築や外部機関と連携した効果的な研修の実施 ・ 異業種を含む企業等との職員交流や共同事業等の実施 <p>イ 現場における効果的な実践</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標に基づく習得度に応じた計画的な OJT の実施

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>り返り、見直すための気づきを与える仕組みを構築すること。 また、職員の意欲を高める自己研さんの仕組みを導入するとともに、課題の共有や支援の振り返りを行うため、民間施設・事業所等と職員交流等を行うこと。</p> <p>(2) 地域の施設・事業所等職員の育成 計画的な人材育成が難しい民間施設・事業所等と連携し、当事者目線の支援を実践する職員の育成に取り組むこと。 また、全国の施設・事業所等に当事者目線の支援を広めるため、法人の人材育成の体系や民間施設・事業所等との連携による実践例等の情報を発信するとともに、職員交流等に取り組むこと。</p> <p>4 地域共生社会の実現に向けた普及啓発 地域の住民や事業所、大学、病院等に対して、法人の取組や当事者目線の障害福祉、科学的な福祉の研究及び実践の成果等の普及啓発を行い、地域における障害者に対する理解や地域とのつながりをつくる活動への参加を促進すること。 また、県の地域共生社会の実現に向けた取組に協力すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の共有や支援の振り返りのための日々のミーティング、実践報告会、合同研修、職員交流、実習やインターンシップの受入等の実施 ・ 職員の企画提案制度による新規事業の開拓や資格取得支援による専門力向上など、職員の意欲を高め、自律的な運営につなげるための自己研さんの仕組みの導入 <p>(2) 地域の施設・事業所等職員の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や全国の施設・事業所等との合同による研修、スーパービジョン、職員交流等の実施 ・ 法人のホームページ、刊行物、学会等による情報の発信 <p>4 地域共生社会の実現に向けた普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学的な福祉の研究及び実践の成果に基づく障害者の心身状態や有効な支援のあり方等に関するホームページ、SNS や刊行物等による発信 ・ 地域から共生社会を広めるシンポジウム、学校への出前講座や支援体験授業の実施、ボランティアの受入や日中活動の場における交流・共同作業 ・ 県の地域共生社会の実現に向けた取組への協力
<p>第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p>	<p>第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 運営体制の確保</p> <p>(1) 業務の引継ぎ <u>中井やまゆり園については、県から法人へ運営主体が変わることを踏まえて、利用者や家族等に寄り添い、県との間で丁寧に業務を引き継ぐことのできる体制を構築すること。</u></p> <p>(2) 職員の計画的な確保 <u>法人の自主性及び実行性を高めるため、法人が直接雇用する職員の計画的な確保を進めること。</u></p> <p>(3) 研究や人材育成等の業務実施体制の確保 <u>研究や人材育成等の業務の効率的かつ効果的な実施体制を確保すること。</u></p> <p>2 組織及び人事配置の適正な運用 <u>利用者の地域生活移行の状況に応じて寮体制や職員配置の適正な運用に努めること。</u></p> <p>3 その他 PDCA サイクルによる継続的な改善</p> <p>(1) 適時適切な報告の仕組みの構築 利用者支援について、当事者目線で改善すべき、共有すべき事象を適時適切に把握し、多角的な視点から改善と成長を遂げるため、<u>日頃の支援での好事例や気づき等、些細なことも</u></p>	<p>1 運営体制の確保</p> <p>(1) 業務の引継ぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県との間の丁寧な業務引継体制の構築 <p>(2) 職員の計画的な確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS 等を活用した効果的な採用広報の実施 ・ 適時適切な職員採用の実施 ・ 自己実現を図ることのできるキャリアパスの構築及び職場の魅力向上に向けた取組 <p>(3) 研究や人材育成等の業務実施体制の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者支援、研究と人材育成等の業務間や組織間のコミュニケーションを促進する体制の確保 <p>2 組織及び人事配置の適正な運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寮体制や職員配置の柔軟な見直し <p>3 その他 PDCA サイクルによる継続的な改善</p> <p>(1) 適時適切な報告の仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ エラー&グッドプラクティス・レポートシステムの導入による適時・適切な共有とそれを踏まえた改善の実施

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
<p>報告され、また報告が評価される仕組みを構築し、PDCA サイクルによる継続的な改善を図ること。</p> <p>(2) 利用者及び職員の満足度の把握と反映 利用者や職員の満足度調査を実施し、その結果を科学的な福祉の研究を含む業務運営に活用すること。</p> <p>(3) 組織マネジメントの強化 法人の理念や目的を達成するため、経営資源の戦略的な活用を図り、理事長中心の組織マネジメントを強化すること。</p>	<p>(2) 利用者及び職員の満足度調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 継続的な利用者及び職員の満足度調査の実施を通じた業務運営の改善の見える化 <p>(3) 組織マネジメントの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長をトップとする経営会議を通じた運営ビジョンの決定と全職員への研修等による徹底、それに基づく戦略的な人材の採用・育成・定着、物資の調達や施設の活用、資金の管理や予算の執行、情報の活用等の推進
<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p>	<p>第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置</p>
<p>1 自己収入の確保 障害福祉サービス等報酬の改定に迅速かつ適切に対応し、新たな加算を獲得するなど、自己収入の確保に努めること。 また、科学的な福祉の研究や人材育成において、<u>科学研究費補助金などの外部資金の獲得</u>やその他の自己収入の確保に努めること。</p> <p>2 経営資源の有効活用 <u>財務運営の定期的な見直し、効率化を図ることにより、限りある経営資源の有効活用</u>を徹底すること。</p>	<p>1 自己収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉サービス等報酬等の自己収入の確保 科学研究費補助金などの外部資金の獲得やその他の自己収入の確保に向けた営業活動の実施 <p>2 経営資源の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務の外部委託や外部人材の活用による運営経費の見直し、土地及び建物等の有効活用
<p>—</p>	<p>第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>
<p>—</p>	<p>1 予算（令和8年度～令和12年度） （調整中）</p> <p>2 収支計画（令和8年度～令和12年度） （調整中）</p> <p>3 資金計画（令和8年度～令和12年度） （調整中）</p>
<p>—</p>	<p>第5 短期借入金の限度額</p>
<p>—</p>	<p>1 短期借入金の限度額 （調整中）</p> <p>2 想定される理由 （調整中）</p>

中期目標（素案）	中期計画（骨格）
—	第6 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
—	(調整中)
—	第7 第6に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
—	(調整中)
—	第8 剰余金の使途
—	(調整中)
第5 その他業務運営に関する重要事項	第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置
<p>1 施設設備の維持管理、リノベーションの実施</p> <p>暮らしの場にふさわしい生活環境を維持するため、<u>迅速・柔軟な修繕</u>を行うこと。 また、安全安心な施設を実現するため、<u>中長期の計画に基づく修繕</u>を行うこと。 中長期の計画に基づき、利用者を管理するのではなく、利用者と職員が同じ空間で自然に接することのできる生活環境を実現するためのリノベーションを行うこと。</p> <p>2 支援や運営の見える化、積極的な情報の公表及び県への報告</p> <p><u>支援や法人運営の見える化</u>を図るため、障害当事者や学識者等で構成する<u>第三者機関</u>を設置し、定期的に支援や法人運営の状況を報告するとともに、その意見を反映するよう努めること。 また、家族会の運営への協力など、家族等に寄り添って適切な情報の提供とコミュニケーションを行うこと。 <u>県との間で明確な公表・報告基準を作成し、当該基準に基づき適時適切に公表・報告</u>を行うこと。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><目標値></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者機関への意見聴取 毎年度2回以上 ・ 県との情報共有・意見交換 毎月1回以上 </div>	<p>1 施設設備の維持管理、リノベーションの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 柔軟・迅速な修繕等を実施するため体制及びスキームの構築（再掲） ・ 中長期の修繕実施計画に基づく計画的な修繕の実施 ・ 中井やまゆり園のリノベーションの実施（再掲） <p>2 支援や運営の見える化、積極的な情報の公表及び県への報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害当事者や学識者等で構成する第三者機関に対する施設運営・研究・人材育成等の計画及び実施状況等に関する意見聴取、その結果の反映 ・ 家族会をはじめ家族等に寄り添った情報提供及びコミュニケーション ・ 県との情報公表・報告基準の作成、研修を通じたマネジメント層への徹底、全職員への周知 ・ 経営会議にオブザーバーとして県を招へいするなど、県との定期的な情報共有・意見交換の実施
—	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
—	<p>1 人事に関する計画 (調整中)</p> <p>2 県からの長期借入金の限度額 (調整中)</p> <p>3 積立金の処分に関する計画 (調整中)</p>